



きたごう みちひろ 北郷 伯弘 議員

タクシー

助成事業の利用状況は

町長／107人に2500枚発行

北郷

75歳以上の高齢者や運転免許返納者など公共交通や他者の協力無くしては外出できない方に対し、タクシー料金の一部を助成し、買い物や通院等日常生活の利便性の向上と外出時における経済的・精神的負担を軽減することを目的として、本年度より実施している助成事業について、利用状況を伺います。

町長

75歳以上の高齢の方、身体に障がいのある方、運転免許返納者等を対象とし、合計で850人の方が対象となっております。町内での利用において、1枚500円券のタクシー券を最大1人24枚助成するものです。6月1日現在107人の申請があり、2568枚のタクシー券を発行しています。6月1日現在151枚、7万5500円の利用がありました。

I-GCC

災害時の連絡体制は

町長／協定により連絡体制確立

北郷

広野I-GCC発電は、石炭をガス化し複合発電設備と組み合わせることにより、従来型石炭火力よりも高効率で発電できる発電所で、広野火力発電所構内において、平成29年より工事に着手し、令和3年3月より試運転を開始し9月の本格稼働を目指しています。そこで、災害時における(株)JERAと広野I-GCCパワー合同会社との連絡体制と町に対する連絡体系はどうか伺います。

町長

平成29年2月1日、(株)JERAと広野I-GCCパワー合同会社の両発電所は構内の連絡体制について、相互連携・協力基本協定の締結により、災害発生時の通報連絡体制が確立されています。発電所構内において火災、人身災害等の事象が発生した場合、予防規定及び防災規定に基づき、両発電所から町に情報が入ります。令和2年8月、広野I-GCCパワー合同会社が石油コンビナート等災害防止法に基づき特定事業所として県から指定を受けたことにより、出火、爆発、石油等の漏洩等の異常現象等があった場合、福島県石油コンビナート等防災計画に基づき、双葉地方広域市町村圏



広野I-GCC

組合消防本部を通し、町に情報が入ります。

汚染水

反対意見についての考えは

町長／国が万全な対策を取るべき

畑中

福島第一原発事故の現場で溜まり続ける汚染水を海洋放出すると政府が決定しましたが、県民は簡単には認められない状況です。漁業者や農林業、生協連等4団体の反対表明をどのように考えますか、伺います。

町長

国からの説明が十分に行われておらず理解が得られていない結果であり、理解を得るため、国が責任を持って全力で取り組まなければならぬと考えます。処理水の取り扱いの実態と安全性、科学的根拠に基づく更なる丁寧な説明と社会的合意形成の両輪から、国民の理解を得るため万全な風評被害対策を講じた場合の賠償など、国があらゆる手段を講じなければならぬと考えます。

土砂搬入

町が町民に説明すべきでは

町長／必要があれば県と共に説明

畑中

5月16日に住民説明会が行われた(株)五大と草野建設(株)の土砂搬入計画について、住民説明会のお知らせは第4行政区だけに行われたようですが第3行政区についてはどのように考えますか。また、この現場から出る水が折木川に流れ、周辺に影響がないか、住民が心配しておられる状況について把握すべきではないですか。

町長

県が募集している公共工事建設発生土の有償民間受入地に(株)五大と草野建設(株)が登録申請しているものです。県の指導のもと事業が適切に行われることについて、町民への説明が必要となった場合には、発注者である県と共に説明会を行ないます。土砂を運搬する車両が第3行政区内を通過するのであれば、県の指導のもと事業者に説明するよう要請します。排水先の折木川へ汚濁水が流れ込まないよう、河川管理者である県に要請すると共に、水質汚濁状況の情報を共有し、現場を監視して対応していきます。

給食調理場

配管の改善を

教育長／改善し安全対策に取り組む



小学校の給食時間

畑中

学校給食に関して、(株)広野町振興公社の管轄はどこまでですか。給食調理場に、配管が床の上に出ている場所があるようですが、調査して改善すべきだと思えますがいかがですか。

教育長

(株)広野町振興公社への委託業務は、調理業務、給食配送業務及び衛生管理業務です。常時、配管が出ていることはなく、フライヤーや回転釜を使用する際に、一時的に調理台を移動して使用することにより、配管が一部表に出ます。施設、設備及び備品の営繕計画において配管の改善を行い、安全管理に取り組みます。



はたなか ひろこ 畑中 大子 議員